



議会だより

2015年11月1日発行

第46号



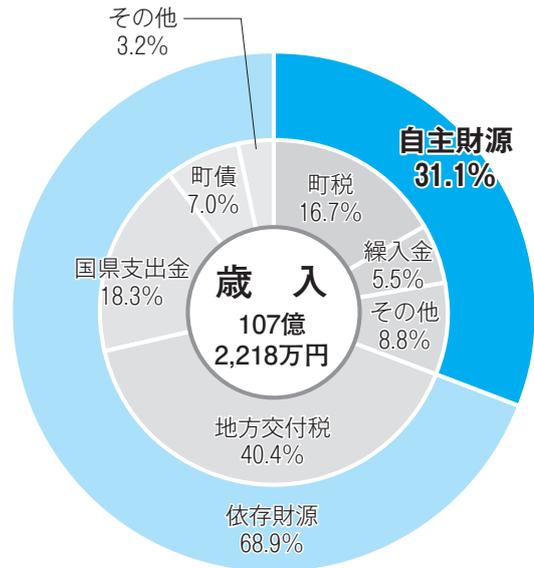
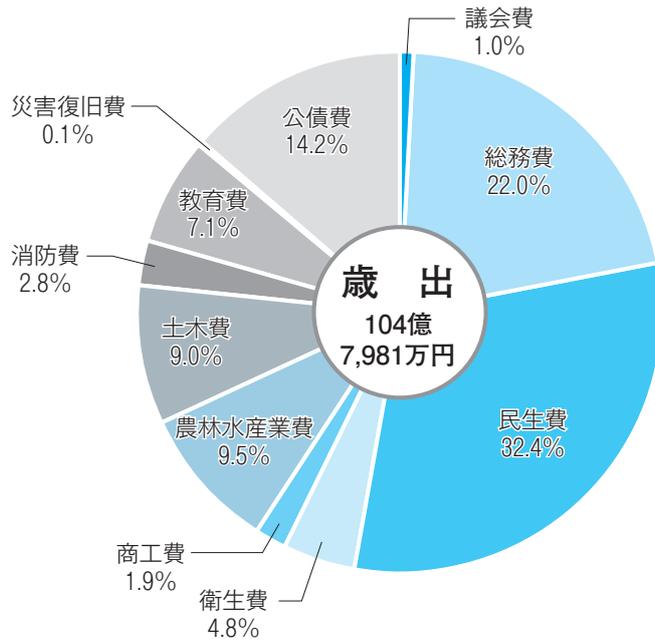
**元気いっぱいダッシュ！
(下郷地区運動会)**

■ 定例会	2
■ 意見交換会、人事案件	6
■ 委員会報告	7
■ 一般質問	8
■ 請願・陳情	21
■ 町民の声、あとかき	22

合併10周年の決算

聖郷・船上小学校統合に

一般会計



26年度一般会計決算の討論

高塚議員

差別をなくすことは大切で進めるべき。ただ、同和地区・出身者に限定した施策は早急に改善し、一般化すべきだが一向に改善が見られない。町の行う雇用差別も改善されていない。

関西事務所も実績ゼロ、自治基本条例や参与制度も中止、先を見越したものが見えてこない決算は不認定です。

桑本賢治議員

成果の上があった事業としてふるさと納税1億円突破や地方創生を先取りした取り組みは評価できる。小学校の統合は順調に推移している。

不満な点は、一部の人に助成制度が残っており、是正が必要だが全般的に見て賛成したい。

青亀議員

1年間で基金が4億円余増え、41億円余になった。それだけ余って「積み上がった」ことになる。補正の4億円余りを加えると2年間で8億6420万円増え、住民サービスが充実できることを示している。

人権教育推進委員と生活相談員を規則で非常勤の特別職としていることは、地方公務員法に違反するものであり許されない。これらの理由で決算認定には反対である。

川本議員

26年度は合併10周年、105億円の事業を十分こなされ、成果が至る所に出ている。繰り越し事業がどうなるか不透明な部分もあるが、事業推進に敬意を払い決算の認定が適当である。

小椋議員

人口は減っているが、行政の努力もあってその数を維持している。基金も償還に向けての財源の積み立ても必要ではないか、計画より多くなっている点は評価し賛成する。



(合併10周年記念式典カウベルホールにて)



(聖郷小学校開校式)



(船上小学校開校式)

賛否が分かれた議案・請願・陳情の起立採決等による審議の結果

	審議結果	議員名																	
		賛成	反対	大平高志	澤田豊秋	桑本賢治	語堂正範	山田義男	藤堂裕史	藤本則明	新藤登子	高塚勝	川本正一郎	小椋正和	手嶋正巳	青亀壽宏	桑本始	井木裕	前田智章
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	不採択	0	14	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議
陳情書〔少人数学級の推進と定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の要請について〕	採択	14	0	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情	採択	11	3	×	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	議
琴浦町光ファイバーネットワーク施設条例の制定について	可決	13	1	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
琴浦町臨時的任用職員の勤務条件等に関する条例の一部改正について	可決	12	2	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	議
平成27年度琴浦町一般会計補正予算(第3号)に対する修正案について	否決	6	8	○	×	×	×	欠	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×	議
平成27年度琴浦町一般会計補正予算(第3号) ※起立による採決		7	7	×	○	○	○	欠	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	議
平成27年度琴浦町一般会計補正予算(第3号) ※無記名投票による採決		7	7	詳しくは4・5ページを参照														議	
平成26年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	12	2	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	議
平成26年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	11	3	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	議
教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	12	2	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	議
琴浦町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	10	4	×	○	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議
ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書の提出について	可決	11	3	×	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	議

この表に掲載していない議案は全会一致で可決しました。
 ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長
 請願の件名その他詳細については21ページをご覧ください。
 ※起立採決の結果、過半数に至らず無記名投票になった。

賛・否回数

議長採決で可決

原案に賛成

民間でできることは民間で、給食の調理業務は民間でもできる。現行の職員の採用、給与の確保、組合との合意、地産地消の水準の確保の回答があり、原案が適当である。



桑本賢治議員

どちらも反対

原案にも修正案にも反対。原案では、イメージアップ事業と分庁舎防水工事は基本的に、慎重にすべきであり反対。説明を待つのは、議会のとるべき姿勢ではなく、修正案にも反対する。



高塚議員

修正に賛成

民間にできることは民間へ、は賛成だ。食育を推進としているが、言葉だけで具体性がない。地元雇用、正規雇用が募集要領で触れてない。今の段階でこれを取り下げ、よりよくなる委託を願う。



語堂議員



川本議員

修正案が提案される

27年度一般会計補正予算の中で給食調理の契約を可能にする「債務負担行為」を削除する修正動議が3名（藤本・川本・青亀議員）より提起され、議題として追加されました。

討論は、二つの議案が同時に行われ、①補正予算に賛成（修正案に反対）、②補正予算にも修正案にも反対、③補正予算に賛成、④修正案に賛成の順に7人の議員が立ちました。特集では、時計回りで討論を行った順にその論戦を紹介します。

採決の結果はどうなった

採決は最初に修正案から行われ、賛成が6人と少数で「否決」となり、続いて修正されない原案の補正予算が採決に付され、起立者が7人と過半数に達しません。



小椋議員

原案に賛成

行政の側にも議員の側にも責任がある。出されている問題解決に取り組んでいただき、より良い調理になることを願いながら賛成する。

修正に賛成

学校現場から出された要求ではない。正当性が疑われる「行革審」の答申がルーツになっている。経済効果もない。給食の食材、献立、調理の三位一体をバラバラに解体するもので修正案に賛成する。



青亀議員



原案に賛成

重要な問題だ。食育の推進と行財政で民間委託したいと説明を受けてきた。偽装請負、職員の問題などがあるが、将来に向けて考える機会だ。大局的な見地から賛成する。

原案に賛成

地方創生にかかわるイメージアップ事業、空き家活用につながる事業、マイナンバーにかかわるものなど必要な予算であり、賛成する。



澤田議員

前田議長は「起立者の多少を認定しがたい」という会議規則を適用して「無記名投票」による採決を宣告、投票が行われましたが、「賛成」「反対」ともに7票の同点となりました。

これを受け、議長は「原案可決」を宣言して給食調理業務の債務負担行為を含む27年度一般会計補正予算が可決しました。

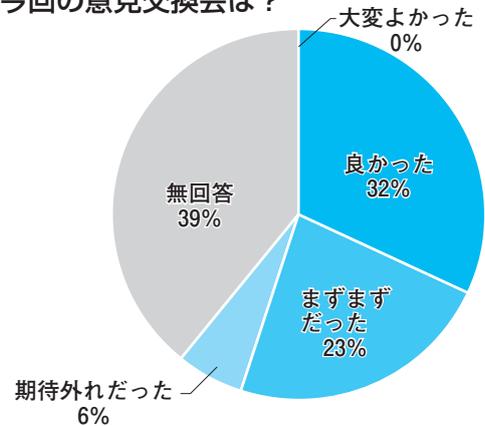
八橋地区意見交換会

出された意見

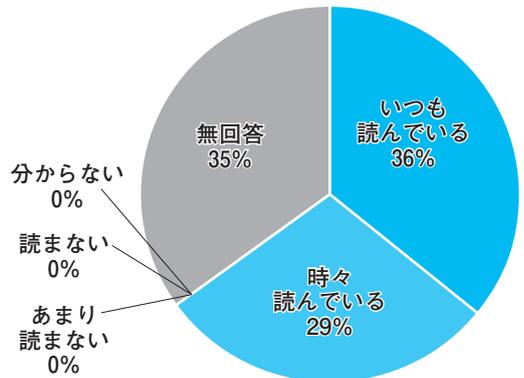
- 町民の生活に潤いを与えるため、町が主導してのど自慢などの公開放送を誘致してほしい。
- 琴浦町の庁舎にインフォメーション等、庁舎の案内所の設置をお願いしたい。
- 議会基本条例に基づいて、積極的に情報公開し、情報発信していただきたい。
- 琴浦町には多くの名勝、史跡がある。議会常任委員会に「観光」の名称を入れてほしい。
- 企業誘致、地方創生特別委員会はいつごろまでに結論を出して、それを具体化させていくのか。
- 地方創生の計画でも、議会としてはこうすべきだと考えているが、町はどう思うかといったような、対等なやり取りができる議会のあり方が望まれる。
- 議会傍聴席のイスを半分取り払って広くし、取り除いたあとに資料を見るための机を置いて欲しい。(実施済み)

アンケートの結果

今回の意見交換会は？



「議会だより」について



琴浦町議会意見交換会

八橋地区意見交換会の様子（7月23日）

「議会報告会・意見交換会」行います

赤碕地区	とき	11月20日(金)	PM 7:00～9:00
	ところ	赤碕地区公民館	
下郷地区	とき	11月28日(土)	PM 7:00～9:00
	ところ	下郷地区公民館	

議会人事

議会の構成で、本人の辞任により、それぞれ委員が交代しました。

【議会運営委員会】

委員
 退任 山田 義男 議員
 就任 大平 高志 議員

【農林建設常任委員会】

◎委員長
 退任 山田 義男 議員
 就任 大平 高志 議員

○副委員長

退任 大平 高志 議員
 就任 小椋 正和 議員

【広報常任委員会】

委員
 退任 山田 義男 議員
 就任 桑本 始 議員

教育委員会委員

任期満了に伴い、山本浩子氏（琴浦町別所）の任命（新任）について同意しました。

委員会報告

総務

9月16日に委員会を開会、付託された平成26年度一般会計歳入歳出決算、各財産区特別会計歳入歳出決算、及び陳情案件1件を審査した。

一般会計決算は自由討議を行い、委託事業、補助事業に対すること、また、同和対策事業に対して、成果を示してほしいなどの意見があった。

審査した結果、一般会計決算は賛成多数、各財産区特別会計は全会一致で認定することが適当と決した。

陳情はすでに国により措置が行われており、不採択とした。

委員長 語堂正範



教育民生

陳情2件、決算議案4件、一般会計決算について9月15日に委員会を開催した。

統合が問題になっている赤碓地区の保育園の現状を視察した(写真)。

少人数学級の推進を求める陳情とヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情は採択とし、意見書を送付することを本会議に報告した。

国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計は全会一致、住宅新築資金特別会計は賛成多数で認定と決した。

委員長 藤本則明



農林建設

9月14日に委員会を開催し、付託されていた所管の一般会計決算、農業集落排水事業特別会計決算、下水道事業特別会計決算、船上山発電所管理特別会計決算、下水道事業会計剰余金の処分について、水道事業会計決算について担当課から説明を受け審議した結果、全会一致で認定すべきと決した。

9月10日、地方創生先行型として発注し、納入された鳥取県産業振興機構に委託していたプロトタイプ芝結束機の作動状況を全議員に呼びかけ視察しました(写真)。

委員長 大平高志



地方創生調査特別委員会

各部会よりの提言案のとりまとめを行い、精査をし、議会としての提言書を議長より町長に手渡した(写真)。

委員長 手嶋正巳

提言の抜粋

- 新婚家庭への助成
- 住宅新築の資金及び家賃の助成。
- 保育料の軽減
- 保育料基準額引き下げと第2子以降の無償化。
- 小学校の跡地利用
- 廃校舎を活用しての研修、宿泊体験、移住・定住促進施策の展開。



ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
桑本 賢治	① 情報公開とコスト表示額について ② 地方創生について ③ 交通安全対策について	9
大平 高志	① 情報公開制度の運用について ② 移住定住施策の推進と空き家対策について	10
澤田 豊秋	① 明日のふるさとを支える人づくりについて	11
新藤 登子	① 「不育症」患者の支援を	12
高塚 勝	① 琴浦町自治基本条例について ② 子どもの貧困について	13
手嶋 正巳	① 橋の老朽化点検について ② 木質バイオマス発電について	14
青亀 壽宏	① 「安心して暮らせるまちづくり」の到達点と今後の課題 ② 臨時職員等の労働条件と雇用のあり方	15
川本正一郎	① 農業振興について	16
桑本 始	① 中山間地域における若者定住等による集落活性化について “小規模高齢化集落と小規模高齢化集落に準ずる集落の再生と応援・移住者の支援”	17
小椋 正和	① 合併10年の検証と今後の琴浦ビジョンについて ② 赤碕地区での認定こども園について ③ 町内小、中学校におけるいじめ対策について	18
語堂 正範	① 琴浦町営斎場について ② 食育・木育の推進について ③ 着地型・滞在型観光の体制整備について ④ 創生公社（仮称）を設立してはどうか	19
藤本 則明	① 防災について ① 訓練全般 ② 八橋海水浴場周辺の道路状況について	20



桑本 賢治 議員

問 コスト表示
なぜ500万円以上か

答 建設許可必要額とした

問 私の指摘を受け、工事現場にコスト表示が実現した。しかし500万円以上に限られている。130万円以上が競争入札なのになぜ500万円以上としたのか。

答 山下町長

6月から500万円以上の工事の当初請負金額を看板に記載している。500万円の根拠は、三つの工事発注区分の内、維持工事は期間が短く場所が多く除いた。建設・改良工事が6%と大部分を占めており、建設許可の必要金額が500万円になっていることでコスト表示の対象とした。

問 広報誌も表示できないか

情報公開について工事だけを指摘したが、役場の公共物も必要ではないか、500万円は該当から外れるものが多くなる。
例えば広報誌などにいくらかかっているかが表示できないものか。

答 しっかり取り組む
山下町長

情報公開していくという方向性はしっかり取り組んでいく。広報「こ

とらら」についても「一部がいくら」ということも表示する事もある。

問 地方創生に提案

地方創生について提言し、見解を求める。

①コーポラスことららには空室がある。新婚家庭に対して3年間家賃の無料など補助制度を創設してはどうか。

②地区公民館の果たす役割は重要になっている。地区公民館の充実を図ってはどうか。

③敬老会の出席は対象者の3分の1程度と低い。対象年齢を70歳からにしてはどうか。

答 研究・検討する
山下町長

地方創生に向けて取り組みを進める。「先行型」として3年間の新婚家庭の家賃補助を家賃の半額、上限2万5000円で実施している。コーポラスことららの家賃の引き下げを検討する。

公民館における行政サービスの実施については、将来的なあり方を研究する。

敬老会の対象年齢の引き下げは、団塊世代が75歳になり、町の負担が

一気に増えることが予想されるが検討したい。

答 連携を進める
小林教育長

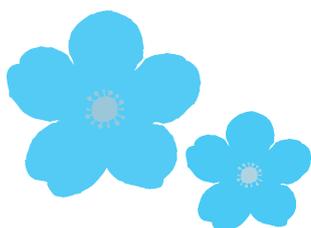
公民館が実施する事業は、幅広く行政分野と連携しており、地域と行政の進める課題解決の拠点になっている。今後も公民館学習活動を通じて行政と住民の連携を進める。

問 信号機設置を

東伯総合公園前の県道は交通量が一日7400台と多く危険である。総合公園入口に信号機を設置したらどうか。

答 要望書の提出

部落、学校から町長要望をいただき、その後公安委員会に対して、信号機に関する要望書を提出する。





大平 高志 議員

問

公文書管理どうなっている

答

審議会利用が効果的

問

情報公開制度の一定年限ごとに公開範囲や制度について検証を行う公募委員も含めた検討委員会を設置すべきと思うが。

公文書管理法第34条に対する対応はどうかしているのか。

答

山下町長

情報公開で問題があるとは思っていない。検討委員会は「町情報公開審査会」を設置しており、これを利用することが効果的と考える。

公文書の管理は、「文書取扱規定」「文書整理保存規定」に基づき運用している。運用を徹底するなど早急に対応する。

問

公開に差別がある

情報公開に対して「問題ない」という答弁だが、市民オンブズに出した交際費の情報と私に出したものとでは、私に出したものは墨塗りが多く、総務課に抗議した。

大阪府知事の交際費について最高裁の判決が出ている。一度は全部公開、私には非公開、どういった基準か、統一しているのか、一定の年限ごとで公開の範囲なり、制度の検証が必要ではないか。

答

交際費のあり方検証する
山下町長

私の交際費はインターネットにも出ている。しかし、多分全部は出していない。今一度、交際費の情報、ルールを検証してみる必要があると思う。これを機に、交際費のあり方の検証なり、基準なり、ルールなり検討しなければならぬ。

問

具体例にどうする

インターネットで出しているが全部の情報ではない、こちらの人には出し、こちらの人には出さないでは、町民の負託に答えられない。

具体的例が出たわけだから、その辺をどうするのか。

答

検討し、見直す
山下町長

情報公開、情報の透明性は大きな方針ですから、今一度検討したり、見直ししする必要がある。

問

文書管理の視点
欠けている

文書を請求しても「ありません」では調査は不可能。

具体例を挙げよう、住宅新築資金



の情報公開請求をしたが、赤碕分の資料が無く、東伯の一部だけあった。それによると、保証人が重複していた問題があった。

文書管理の視点が欠けているからこんなことが起こる。やはり条例化が必要ではないか。

答
山下町長
これまで以上に取り組む

情報をきちんと管理できる体制をつくり、問題意識を組織的に持ちながら構築していくことが必要と考えている。条例化は考えていないが、今の規定で公文書の認識なり、あり方、ルール、検索の方法というシステムをこれまで以上に取り組んでいく。

※大平高志議員はその他にも「移住定住施策の推進と空き家対策について」も質問しました。



澤田 豊秋 議員

問 地域福祉の充実を

答 地域ケアシステムを構築

問 高齢になっても安心して生活がある生活が送れる地域づくりのためにも、地域で見守り活動等、地域福祉の充実が一層重要となってきましたが、地域福祉の現状と課題をどう捉え、どう展開されるのか。

答 山下町長
一人暮らし高齢者、高齢世帯、認知症高齢者が増加する中、第六期琴浦町介護保険計画、高齢者福祉計画では、いつまでも住みなれた地域で暮らせる琴浦町を実現できるように、地域ケアシステムの構築を目指す。

問 自主防災組織の充実を

答 総合計画で、自主防災組織率を平成28年度に50%とする目標を掲げている。

自主防災組織の整備は地域福祉の充実に必要な役割を持っているが、どのように考えているか。

答 問題意識をもって取り組む
山下町長

ますます進んでいく高齢化社会にあって、真に機能するよう、問題意識をもって取り組んでいく。

課長の補足説明

▽西長総務課長

現在、地方創生先行型で自主防災組織設立に向け取り組んでいる。現在は集落の31団体ですが、組織率のアップに向けて努力する。

問 どうなった介護予防の推進は

答 3月議会で第六期の介護保険計画に合わせて3年間でモデル地区を指定しながら、健康づくり、介護予防等を一層推進してはと提言したが、その後の取り組み状況は。

答 三課連携を密に
山下町長

横断的な三課連携（福祉課、健康対策課、町民生活課）を密にしながら進めている。健康ポイントラリーの事業連携、介護予防フォーラムへの出展等、今後とも、町民の健康づくりに取り組む。

問 公民館で人づくりを

地域でのさまざまな問題解決に町

民が主体的に関わり、明日のふるさとを支える人づくりを推進するためにも、公民館体制の充実が急がれると思うが。

答 研修を強化
小林教育長

公民館職員を対象にした研修による課題解決のための学習技術向上を図りたい。

問 地域おこし協力隊との連携を

答 （公民館充実のために）地域おこし協力隊の人ともっと連携をする仕組みとか、問題解決に取り組んでいく体制が必要ではないか。

答 4人体制展開
山下町長

地域おこし協力隊は、4人体制で展開していくことになると思ってる。公民館という組織のあり方は、大きく変えていかなければと思ってる。





新藤 登子議員

問 不育症患者に
支援を

答 周知に努力する

問 少子化対策の一環としても不育症の検査費や治療費を助成する動きが全国に広がっている。琴浦町も不育症患者の支援をする考えは無いか。

答 山下町長

不育症は、不妊症に比べて相談件数が少なく認知度の向上が必要と考えている。

現在、成人式及び婚姻届提出時に妊娠・出産に関するパンフレットを配布し、高齢妊娠のリスクについて周知を図っている。今後とも周知等について努力する。

不育症とは

妊娠しても2回以上の流産や死産を繰り返し、また、新生児が死亡すること、をいう。

問 負担軽減できないか

経済的負担が多いということなんです。町として検査費や治療費の負担が軽くなるように出来ないか。

答 今後検討したい
山下町長

現在、助成制度は、県内で4市町村が取り組んでいる。今後検討したい。

問 実態の調査を

患者数や治療実態を、町独自で実態調査しては。患者のニーズなどを把握することが大事だと思うが。

答 困難ではない
山下町長

特別に困難があるというわけではありません。窓口を設置したり、啓発活動は、難しいことではない。

問 やはり実態調査を

一人でも多く適切な治療を受けられ出産が可能になるということですので、やはり実態調査をしたらどうか、再度聞く。

答 その様にいたします
山下町長

具体的な数値を明らかにし、事情を斟酌（しんしゃく）する中で、支援をしようということであれば、その様にします。

問 相談員の配置は

厚生労働省が2012年4月から各自治体の不妊センターに、不育症の相談員を配置する際に補助金を支出していることだが。

答 困難
山下町長

新たに相談員を配置することは困難です。

問 出産の可能性増える

原因が分かれば、80%も出産が可能になる。1人でも2人でもケアが出来れば出産が可能の方も増えるのではないか。

答 医師の分野になる
山下町長

検査と医療ということもあり、町の職員の対応は現実にはならないと思う。それらは医師の分野になるのかなと思う。



高塚 勝 議員

問 「自治基本条例」制定すべきではないか

答 町民参画意識が問題

問 自治基本条例の策定に向けて平成23年7月より委員会が発足し、条例の素案が策定され、住民説明会、パブリックコメントも実施されたが、なぜ制定しないのか。早急に制定すべきではないか。

答 山下町長
条例の浸透度が低く、町民参画意識の醸成がなされるまで、制定を送る判断をした。現在の地方創生をきっかけに、主体的に町づくりに参画していただける仕組みを整備し、参画意識の向上を図りたい。

問 町民に説明はなぜ条例を制定しなかったということ、町民に説明する予定はあるのか。

答 時期を見て制定
山下町長
策定委員会には報告した。時期が来れば、条例を制定したい。

問 貧困対策は子どもの相対的貧困率は16・3%で、子どもの6人に1人が貧困とい

う厚労省の発表があり、本町はどのような対応をおこなっているか。

答 深刻な問題である
山下町長
ひとり親家庭の非課税世帯に対し、小中学校入学支援金を支給し、経済的援助、また、児童福祉施設入所措置、自立のための支援をしながら生活再建を図っている。
今年度から生活困窮者自立相談事業を実施している。高校進学奨励金については、すでに一般対策化しており、大学・専修学校については、進学率の格差などから同和地区及び出身者に支給している。

問 相対的貧困率とは

国民を所得順に並べ、その中央値の半分に満たない人の割合。
例えば、3人世帯で手取り年収211万円、1人世帯では122万円を下回る世帯の割合。
子どもにとって「学ぶ・遊ぶ・医療を受ける」など当たり前の生活が厳しい状態。

答 現状を勘案し検討
小林教育長
同和地区進学奨励金は、進学率の推移、家庭の経済状況など勘案し、財政負担を考慮しながら検討したい。

問 一般化すべきだ
進学奨励金は、同和地区出身者に限定せず、広く一般町民を対象にすべきでは。

答 一般化の考えはある
山下町長
位置づけとしては、地方創生の一貫として、毎年どの程度財源が増加するのか。政策としては、一般化をしていく考え方は持っている。



データの出所：平成25年 国民生活基礎調査の概況・厚生労働省



手嶋 正巳 議員

問 橋の点検の実態は

答 29年度完了の予定

問 笹子トンネルの事故を受け、国は橋の老朽化点検を義務化した。

市町村の橋の点検は6%にとどまり、遅れが目立っていると聞いているが、琴浦町の実態はどうなっているか。

答 山下町長

平成25年の道路法改正を受け、26年7月より橋梁、トンネル等は5年毎に目視で点検を行うことが義務化された。

町道橋梁は156橋が対象で、26年度には75橋が点検済みで進捗率48%、27年度は緊急輸送道路に係る8橋で進捗率が53%、28年度は71橋で進捗率99%、29年度はJ.Rの跨線橋が完了すれば100%になる計画。

問 早め早めの点検

近年の集中豪雨など、早め早めの点検が必要であり、平成27年度橋梁点検箇所を具体的に聞きたい。

答 早く手当てしたい
山下町長

今年度予定している橋は、専用の橋梁点検用機械（ゴンドラ）の確保

と専門の技術士が必要。今後、修繕が必要な箇所が順次見つかってくると思うが、大規模にならないうちに、早く手当てをしたい。



上洗川橋梁補修工事

問 バイオマス発電を取り組まないのか

生物由来の資源を使うバイオマス発電の拡大を推し進め、特に木質バイオマス発電を鳥取大学と連携し、研究・研修など取り組む考えはないか。

答 課題もあり困難
山下町長

全国で木質バイオマス発電の計画は60件以上あるが、専門家の中には、自治体で計画することは、需要過多

となり、危険だという意見もある。5000キロワットの発電は、全国でも一部の限られた地域でなければ無理がある。

森林資源の量や質、コスト面等からの課題もあり、取り組むことは困難である。

鳥大との連携については、今後、中山間地域の林業版をテーマに協議してみたいと考えている。

答 限界もある
小松副町長

木質バイオマスの県内状況は、境港で民間が2月から稼働しているが、鳥取の三洋製紙で、中四国・近畿の中でもトップクラスの木質バイオマス発電が再来年には稼働する予定となっている。

全て電力の供給ということで、長期の固定価格買い取り制度のバイオマス構想ですが、端材の品薄が出てくると予想されている。

エネルギーのもとと考えた場合には少し限界がある。ただ、木材を利用することは考えていく余地はある。



青亀 壽宏 議員

問 公約の到達点と課題は

答 さらになる努力を重ねる

問 二期目の折り返しを目前に公約の到達点と今後の課題をどう考えているのか。

第一に子育て支援など次世代を育む課題、第二に安心して暮らすための介護や医療、三丁目として老後の安心のための介護や医療に整理して応えてほしい。

答 山下町長

一貫して安心して暮らせる町づくりを目標に掲げ、まい進してきた。二期目の折り返し点に当たり、目標の進捗状況を振り返り、さらなる努力を重ねる。私の理想は、町と市民の協働・連携による積極的で活力ある町づくりを展開し、「琴浦町に住めば安心して暮らせることを実感」していただける町づくりです。

問 高校生のJRR通学に補助を

住民へのサービスは、自治体間競争だ。子育て施策で競争に打ち勝つ必要がある。

私は、高校生にJRR通学交通費の助成を公約した。党のアンケートに「子育てで、義務教育までは何とか担はきびしい」という、もったもなし

意見が寄せられている。

ほぼすべての子どもが対象になる高校生の通学に支援しては、という提案だが。

答 地方創生で検討する
山下町長

今回の地方創生の中でも検討しなければと思っている。検討であります。

問 保育料が高い認識あるか

保育は保育料だけの比較で評価はできないが、行政サービスの格差となつて保護者に影響する。琴浦町は中部で保育料が一番高いように思うが、その認識はあるか。

答 県下に先駆けている
山下町長

県下に先駆けて第3子は無料、第2子は半額です。これは琴浦町だけです。

問 努力の余地ある

中部で一番高ければ、第1子だけの母子家庭など負担が多い。

問題は第3段階だと思う。第3段階は24・6%と階層の幅が広い。ここを県内の8市町村は二つに、八頭

町は三つに分けている。

若桜町はすべて保育料を無料、江府町は第3段階層までは全員無料に工夫している。努力する余地があるのではないか。

……課長の補足説明……

▽小塩町民生課長

県内の保育料で琴浦町が高いという認識は持っている。

指摘の第3階層が、24・6%になっているので、今回の地方創生の中で標準基準額を変更することも検討してみたい。

※青亀議員はこれ以外に「臨時職員等の労働条件と雇用のあり方」も質問しました。





川本正一郎 議員

問 がんばる地域プランの実施状況は

答 ブランド力の向上を

問 がんばる地域プランの中間年としての実施状況、水田フル活用ビジョンの進捗状況は。

答 山下町長

ミニトマトは、選果機の導入、パイプハウス二棟の導入により売上が増加している。ブロッコリーは、全自動移植機等の導入により販売額も増加している。梨は、イオン日吉津店での物産フェア等を通じてブランド力の向上を図っている。

水田フル活用ビジョンの進捗状況は、主食用米の作付が約30ヘクタール減少しているが、飼料用米、飼料用稲が作付面積を増やしている。

問 農業の担い手確保と後継者対策は

農業の担い手確保と後継者対策の実施状況とその成果は。

答 県やJA等と連携
山下町長

新規就農者は、ハウス等施設に係る初期投資費用の高騰、優良農地の確保が難しい等の課題があるが、県やJA等関係機関と連携して担い手を増やしたい。

問 集落営農組織等への指導は

遊休・荒廃農地の現状と農地中間管理事業との連携状況、集落営農組織・農業生産法人・農業参入企業などへの指導や支援の状況は。

答 関係機関による検討会
山下町長

有害鳥獣による農作物被害により、営農意欲を減退させており、今後水田に適した新種類作物の研究に取り組み、有害鳥獣被害防止対策の充実・強化を図る。

農業生産法人等については、今後集落営農の組織化への推進を図っていく。参入企業については、定期的な経営状況報告書の提出に基づき、関係機関による検討会を行っている。

問 販路開拓の実施状況は

「食のるつぼ」と琴浦町商品販路開拓事業の実施状況及び成果は。
琴浦デイリータウン（酪農の町）プロジェクトの概要と実施計画、また、食育事業の実施状況は。

答 首都圏に駐在員を配置
山下町長

販路開拓事業については、今年度から、大山乳業への委託により実施しており一件の契約がある。

琴浦デイリータウンプロジェクトは、町内の酪農産業全体の振興を図るため、生産拡大から流通・販売のシステムづくりを関係者と連携して構築するものです。

答 センター職員が出向く
小林教育長

学校給食は、学校給食野菜会の皆さんにお世話になっているが、関係機関と共に組織育成、供給体制整備の必要性を感じている。また、子どもたちへの食育推進は各小・中学校へセンター職員が出向く機会を増やし取り組みを強めたい。





桑本 始 議員

問 中山間地域 若者の移住・定住推進を

答 東京では11組、大阪では12組の相談

問 全国的に中山間地域の高齢化や人口減少が予想以上に進み、集落内の若い世代の絶対数が不足し、農業だけでなく集落機能の維持も危ぶまれている。

町の移住・定住に関する平成27年度相談会の実態を伺う。

答 山下町長

7月11日の東京での「住む・働く・鳥取県」移住フェア相談会は来場者総数96組、うち琴浦町のブースには11組の相談者があった。

8月1日の大阪での「鳥取県IJ Uターンビッグ相談会」は来場者数119組、うち琴浦ブースには12組の相談者があった。

年代は20代〜60代で、半分近くは20代、30代の若い世代の相談でした。

問 なぜ取り組まないのか

鳥取県では、平成25年度から若者定住による集落活性化総合事業に取り組んでいるが、本町ではなぜ取り組まなかったのか、平成28年度当初予算に反映する考えはあるのか。

答 実施に向けて検討
山下町長

当該地域の理解を得ながら実施に向けて検討したい。

……課長の補足説明……

▽遠藤企画情報課長

古布庄・以西地区は2年ほど前から学校が閉校になるといふことで地域の活性化をどう進めていくかに重点をおいて取り組んできた。本事業は大変重要な事業だと思うので、早急に地域におろしていく。



中山間地域 (古布庄地区)

鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金交付要綱

◎補助対象集落

- ・中山間地域小規模高齢化集落等
- 高齡化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落(小規模高齢化集落)
- 高齡化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落(小規模高齢化集落に準ずる集落)

①地域プラン策定支援事業200千円

②移住者直接支援事業

ア 移住者生活支援(166万円

／年間、3年間)

イ 住宅取得等支援

ウ 地域活性化活動支援

エ 出産支援

(子ども1人当たり33千円)

オ 通学支援

カ 奨学金返済支援

③移住者間接支援事業

ア 雇用企業等支援

④地域維持活動・地域活性化支援事業

ア 地域保全対策に係る費用

イ 地域内の空き家除去の取り組み

み

平成28年度末までに地域プランを策定し、平成30年度までの間に事業を行う集落等に支援を行う。



小椋 正和 議員

問 合併10周年の検証を

答 更なる飛躍を目指す

問 合併10周年の検証と今後の琴浦ビジョンについて伺う。

答 山下町長

生活環境の整備に主眼を置いた10年だった。成果としては、認知症対策事業、モジュール教育の推進、10秒の愛運動、「食のるつぽ琴浦」事業、まちづくりネットワークの取り組み等がある。

今後の取り組みは、今までの経験を生かし、更なる飛躍を目指す。町民の皆様みずから町づくりに参加できる環境づくりを積極的に進める。

問 認定子ども園はどうなる

赤碕地区の認定こども園について聞く。平成28年度統合が予定されている成美、以西保育園はどのような体制になるのか。安田保育園はどうするのか。

答 順次統廃合を
山下町長

以西、成美、安田保育園3園の統廃合を目指し、各保育園、各地域住民との意見交換会を積み重ねてきた。理解が得られるところから順次統

廃合を進める。
統廃合が進まない場合でも、現在の成美保育園を来年度認定こども園として開園する予定である。

問 名称はどうする

統合した場合の園の名称はどうなのか。

答 変更する
山下町長

同じ名前にはならないと考えている。

問 全体像はどうなる

統合する保育園の施設も含めたプランを早く知らせてもらいたい。

答 検討委員会で考える
山下町長

成美保育園の建物は10年の耐用年数がある。その間に検討委員会を設置し、財源も検討しながら考えたい。

問 いじめ対策について問う

町内、小・中学校のいじめ対策を伺う。町内でいじめ事案はあるのか。教育現場での対応、指導はどうして

いるのか。保護者との連携はどのような対応をしているのか。

答 適切な指導必要
石前教育委員長

町内の学校でもいじめ事案はあり得るとい認識を持っている。常に教師、保護者をはじめとする周りの大人が把握し、適切な指導が必要である。

児童生徒一人ひとりが「いじめなんてくだらないよね」と言えるようなきずなづくりの働きかけが必要と考えている。

答 アンケートも実施
小林教育長

いじめはどこでも起こり得るとい認識で未然防止、早期把握、早期対応に心がけている。

子供たちがいじめに関するアンケート、学校での満足感を調べる検査を2回実施した。教師・保護者についても、専門家による研修、啓発を行っている。



語堂 正範 議員

問

琴浦斎場案内標識を

答

多数設置いかなものか

問

琴浦斎場は10年以上経過し、建設当時と状況が変わってきた。亡くなられた方の親類縁者が琴浦町に住んでいない事が多くなってきた。斎場の位置を知らない人が多い。斎場へ向かうための案内標識等、改善が必要と考えるが。

答

山下町長

斎場の案内看板は斎場前道路に接する交差点付近、大山町との町界付近、琴浦船上山インターチェンジ付近の交差点に3ヶ所設置している。看板設置は施設の性格上、多数設置することはいかなものかと思う。

問

アプリ、カーナビの対応は

アプリケーションとか、カーナビは活用できると思う。町で対応していただきたい。

答

可能であればする
山下町長

ネット上の情報が我々のほうで一定の手続きを踏めば、正しい位置の表示が出来るのであればそのようにしたい。

問

食育・木育の取組みを

平成18年に食育推進基本計画が作られ、計画期間も5年間とされ、23年に第2次が作成された。18年の森林・林業基本計画をきっかけに「木育」について取り組みが徐々に大きくなってきている。2つの「育む」取り組みを推進する考えはないか。

答

機会を捉えて実施
山下町長

食育推進は地元農林水産業の振興を図る上で非常に重要な要素だと捉えている。学校現場においては「食育」活動の一環として梨づくりの体験や、ソバづくり体験活動が組み入れられている。

「木育」については、林野庁の進める地球温暖化防止のための森づくりに係る活動提唱にあるように重要な取り組みだと思う。今後も機会を捉えて実施していく。

答

事業拡大を図る
石前教育委員長

農業体験活動も組み入れながら、意識啓発を進め、事業拡大を図っていききたい。

「木育」については、自然の役割、

大切さ、ふるさと意識の醸成を学ぶことを望んでいる。

答

機会を作って取り組み
小林教育長

食育の推進を図る梨栽培体験活動やソバ体験活動に取り組み。「木育」の取り組みについては、今後も機会を作って取り組みたいと考えている。

問

あった方がいいか

「木育」を推進する組織が琴浦町にあった方がいいと思うが。

答

身近にできることから
山下町長

親子の体験もイベントで非常に人気があり、中部森林組合も取り組んでいる。琴浦町の山の実態に合わせて身近にできることからやる。

※語堂議員はその他に「着地型・滞在型観光の体制整備」「創生公社（仮称）の設立」も取り上げました。



藤本 則明 議員

問 避難訓練は何度でも

答 地域は地域のみんなが守る

問 防災訓練にはいろいろな方法がある。防災に対する考え方、捉え方が大きく様変わりをしている。介護施設などの救護訓練など、個別のやり方がある。津波に対する避難訓練は何度でも取り組む必要があると思うが。

答 山下町長

福祉課と連携して福祉施設における要配慮者避難訓練も計画的に実施していきたい。
災害が発生した場合、高齢者、障がい者、配慮を要する方の避難、要支援者に対する支援が共助であり、重要である。

地域は地域のみんなで「守るづくり」をお願いしたい。

問 いつできるか

道路事情や避難場所がさまざまな要因で変わることがある。新たな防災マップはいつできるのか。

…… 課長の補足説明 ……

▽西長総務課長

国の災害対策基本法改正により、地域防災計画の一部改正が

必要になった。
内容は避難場所と避難所を区分するよう修正したものを新年度を目標につくるように考えている。

問 八橋海水浴場への進入路

八橋海水浴場へ進入する道路が狭く、救急車が入れない。現状を改善して利用客の利便性と地域の活性化を考てはどうか。

答 将来的に実施を検討
山下町長

国の交付金事業でなければ実施は困難である。将来的な事業実施を検討していく。

問 車止めの撤去を

護岸道路は緊急車両が通るための道路である。両側に2本ずつRCの車止めがしてある。防災を考えると撤去してもらいたい。

…… 課長の補足説明 ……

▽福本建設課長

両方の川（茅町川と八橋川）を鳥取県が「赤碕・東郷自転車道」として整備したものであり、車は入れないという前提で車止めを設置してある。
緊急時に取り外せるかどうか鳥取県と相談する。



八橋海水浴場への進入路

請願・陳情

[平成27年9月定例会]

番号	件名	提出者	紹介議員	要旨	委員会付託	結果
陳情 第5号	少人数学級の推進と定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択についての陳情	鳥取県教職員組合 中部支部長 筏津 孝行		2016年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、国の関係機関への意見書提出を求める。 1. 少人数学級を推進すること。 30人以下学級とすること。 2. 義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。	教民	採択
陳情 第6号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市 小坪 慎也		日本の扶養制度と無関係な国外扶養親族を無尽蔵に申請ができるため、非課税世帯となる。これは国の制度の瑕疵である。 よって、国に制度改正を求める意見書の採択を求める。	総務	不採択
陳情 第7号	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し、処罰する法律の制定に関する陳情	在日本大韓国民 団鳥取県地方本部 団長 薛 幸夫		人種差別・民族差別を煽るヘイトスピーチを法律で禁止し、処罰する人種差別撤廃基本法の制定を求める意見書を政府並びに国へ提出するよう求める。	教民	採択

請願と陳情の違いは？

行政に対する要望や意見等があるときは、だれでも請願や陳情を出すことができます。議員の紹介があるものを「請願」といい、紹介がないものを「陳情」といいます。請願・陳情は要件を満たしていれば受理され、本会議または委員会で審議され、本会議において、「採択」または「不採択」となります。採択されたものは、国等の関係機関に多くの場合意見書として送付されます。

町民の声

「20世紀梨の無袋化に賭ける」



犬飼 達夫さん

再軍備反対、飽食の時代という先輩方の声を聞きながら大人になりました。愛知県豊橋市という三河の中核都市の田舎に住んでいましたが、そこは今、住宅地になり、アジア系外国人も

増え治安も悪くなり、帰りたいと思えない故郷となりました。私が琴浦町に来たのは「日本は輸入食糧により贅沢を極めていくが発展途上国では飢えていく人がある。日本が彼らに向けてやるべき食料を奪うべきではない。水田の裏作で麦や大豆やその他の食料を作るべきだ。」と考え、実行し、その仕事を採算ベースに乗せるよう、何年も頑張った末に挫折した時、父の無袋梨の深い味わいが私の心の空

白を埋めたからです。今、私は無袋で太陽の光をいっぱい浴びた20世紀梨に魅了されています。当地琴浦町に来て22年になりますが、ここも山際から荒廃しています。皆が大切な農林水産業に力を入れず、新商品開発、企業誘致、観光客誘致に心を奪われているからではないでしょうか。

最近の自然災害は工業化、商業化のゆきすぎた結果です。早く目覚めないと大変です。

「琴浦に移住して〜」



らほう ちえみ 羅房 婕美さん

十何年前、初めて赤碕を訪れた時、二日間だけの滞在でしたが、山に登ったり、海の幸をいただいたり、なんて素晴らしい所だろう、絶対ここで住みたい〜と思いました。

結婚して琴浦に住むようになり、最初は独りぼっちで寂しかったですが、近所のおばさんたちは食事や買い物誘ってくれたり、野菜やお米などをくれたりして、琴浦町民の温かさをまずそこで感じました。お蔭様で、家計も助かっています。(笑)

五、六年くらい前から、役場が定期的に外国人交流の集いや日本語クラスなどを開催して、私は町内に住むほかの外国出身者と出会い、気軽に情報交換や

ストレス発散する場ができて、とてもありがたく思っています。そこへ行けば、必ず誰かがいる〜と思うと、ほっとして安心できます。

私は台湾人向けの鳥取を紹介するブログを書いています。琴浦の観光はもちろん、イベントや祭り、そして、外国人に優しい町だという事もよく紹介します。琴浦は田舎ですけども、ここに移住できて幸せです。

あとがき



暑かった今年の夏、国内外では大きな台風が次から次へと襲来し、各地では大きな被害を受けました。一日も早い復興を願っています。議会だよりも合併10周年を迎え、第46号が完成しました。26年度を振り返れば、大きな事業として小学校の統廃合がありました。統合になった2校(聖郷小・船上小)は一歩一歩、歩みだして一年が経過しました。子ども達も新しい学校に慣れた事と思います。

「町民の声」は、外国、また県外から町内に移住され「生き生き」と頑張っておられるお二人に、思いを寄せていただきました。

ご感想がありましたら、ぜひお聞かせください。

(新藤 登子)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 青亀 壽宏 |
| 副委員長 | 大平 高志 |
| 委員 | 桑本 始 |
| 委員 | 新藤 登子 |
| 委員 | 桑本 賢治 |
| 委員 | 澤田 豊秋 |

表紙写真

下郷地区運動会場で「幼児の風船とり」をスナップ。

(青亀壽宏)